



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 三菱マテリアル株式会社
コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部課長
四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 竹内 章
(氏名) 佐々木 直哉
配当支払開始予定日

TEL 03-5252-5206
平成27年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	709,564	△5.5	36,195	6.3	38,976	△2.7	45,766	96.9
27年3月期第2四半期	751,194	6.8	34,034	2.1	40,079	12.9	23,238	△20.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 36,407百万円 (19.0%) 27年3月期第2四半期 30,604百万円 (△46.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	34.93	—
27年3月期第2四半期	17.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,832,213	667,854	31.6
27年3月期	1,898,157	629,514	29.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 579,506百万円 27年3月期 550,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,480,000	△2.5	83,000	15.5	88,000	8.5	65,000	15.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	1,314,895,351 株	27年3月期	1,314,895,351 株
28年3月期2Q	4,800,214 株	27年3月期	4,677,305 株
28年3月期2Q	1,310,153,573 株	27年3月期2Q	1,310,397,480 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年11月12日(木)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(3) 追加情報	6
(4) 偶発債務	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期業績の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アジア地域では、中国等において景気が減速しているものの、米国等において景気回復が続いたことから、全体としては緩やかに回復しました。

わが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境が改善傾向にあることから、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、銅価格が下落したものの、事業全体において為替がおおむね円安基調で推移したことの影響がありました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は7,095億64百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は361億95百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は389億76百万円（前年同期比2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は457億66百万円（前年同期比96.9%増）となりました。

② セグメントの概況

(セメント事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	906	969	63 (7.0%)
営業利益	64	94	29 (46.6%)
経常利益	60	89	28 (47.5%)

セメントは、国内では、建設業における人手不足や天候不順による工事の遅れ等により総需要が減少したなか、販売数量は関東地区等での販売が減少したことから、減少しました。また、石炭価格の下落により、操業コストは減少しました。米国では、南カリフォルニア地区のセメント需要が引き続き回復傾向にあったことから、販売数量は増加しました。中国では、山東省における不動産投資関連の需要が減少したことから、販売数量は大幅に減少しました。なお、事業全体のセメント生産量は、5.7百万トン（前年同期比0.2百万トン減産）となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことから、増加しました。

(金属事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	4,100	3,453	△647 (△15.8%)
営業利益	124	122	△2 (△1.8%)
経常利益	168	141	△26 (△15.5%)

銅地金は、銅価格の下落及び購入品の販売減少に加えて、インドネシア・カパー・スメルティング社において6月中旬から9月初めまで設備トラブルによる操業の一時停止があったものの、操業コストの減少及び国内における増産により、減収増益となりました。なお、事業全体の電気銅生産量は、235千トン（前年同期比60千トン減産）となりました。

金及びその他の金属は、鉱石中の含有量の増加により増産となったものの、パラジウム価格等が下落した影響により、増収減益となりました。

銅加工品は、自動車向け製品等の販売が減少したことなどから、減収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、受取配当金及び持分法による投資利益が減少したことなどから、減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	680	777	96 (14.2%)
営業利益	83	90	6 (8.0%)
経常利益	81	87	5 (6.9%)

超硬製品は、国内の需要及び欧米を中心とした海外の需要が堅調に推移したことを背景に、積極的な販売促進に取り組んだことに加えて、平成27年4月に三菱日立ツール㈱（旧日立ツール㈱）を連結子会社にしたことから、増収増益となりました。

高機能製品は、自動車向け製品の販売が北米で堅調に推移したものの、国内及び東南アジアの販売が減少したことに加えて、平成26年7月に日立金属MMCスーパーアロイ㈱（旧MMCスーパーアロイ㈱）が連結子会社から持分法適用関連会社になったことにより、減収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことから、増加しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	305	353	48 (15.9%)
営業利益	20	15	△5 (△24.8%)
経常利益	33	37	4 (12.4%)

機能材料及び化成品は、半導体製造装置関連製品の販売が堅調に推移したものの、スマートフォン用LSI向け製品及びハイブリッド自動車向け製品の販売が減少したことなどから、減収減益となりました。

電子デバイスは、白物家電向け製品の販売が堅調に推移したことに加えて、通信機向け製品の販売が増加したものの、新規製品への投資によるコストの増加などから、増収減益となりました。

多結晶シリコンは、平成26年1月上旬から6月下旬にかけて操業を一時的に停止した四日市工場が当第2四半期連結累計期間においては通常操業を継続したことにより、販売が増加したことなどから、増収増益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高は増加し、営業利益は減少しました。経常利益は、持分法による投資利益が増加したことから、増加しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	809	825	16 (2.0%)
営業利益	39	29	△10 (△26.4%)
経常利益	36	26	△9 (△26.9%)

アルミ缶は、通常缶及びボトル缶の需要がともに増加した一方で、原材料コストが上昇しました。

アルミ圧延・加工品は、自動車向け製品及び太陽電池向け製品の需要が減少しました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高は増加し、営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	1,147	1,154	7 (0.6%)
営業利益	30	33	2 (8.6%)
経常利益	49	39	△10 (△20.4%)

エネルギー関連は、市況の低迷により石炭の販売が減少したことに加えて、水力発電所の更新工事により売電量が減少したことから、減収減益となりました。

E-waste（使用済みの電子電気製品）リサイクル事業は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響が無くなったことにより、処理量が減少したことから、減収減益となりました。

エネルギー関連及びE-wasteリサイクル以外の事業は、合算で増収増益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連部門の受注高は、294億円（前年同期比99億円減）、受注残高は、329億円（同71億円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆8,322億円となり、前連結会計年度末比659億円減少しました。これは、現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

負債の部は1兆1,643億円となり、前連結会計年度末比104億円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、業績が堅調に推移したことなどにより、252億円の収入（前年同期比127億円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により、215億円の収入（前年同期比429億円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動や投資活動の結果、467億円の収入となり、この収入を借入金の返済に充当したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、705億円の支出（前年同期比740億円の支出増加）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、689億円（前連結会計年度末比231億円減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想における売上高、営業利益及び経常利益につきましては、インドネシア・カパー・スメルティング社において一時的に操業を停止していたこと、セメントを中心とした販売数量の減少が見込まれること、持分法損益の悪化が見込まれることなどを勘案し、前回（平成27年8月6日）公表値を以下のとおり修正いたします。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税金費用の減少が見込まれることから、前回公表値を変更しておりません。

平成28年3月期通期業績予想の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：億円）

	前回公表値	今回公表値	増減率
売上高	15,800	14,800	△6.3%
営業利益	850	830	△2.4%
経常利益	920	880	△4.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	650	650	—

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ296百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が6百万円減少しております。

(3) 追加情報

(環境対策引当金)

廃棄物処理に係る損失及び秋田県鹿角地区における汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。また、当社グループが管理する休廃止鉱山等における特定の鉱害防止対策工事に係る費用及び集積場安定化対策工事に係る費用について、見積額を計上しております。

休廃止鉱山等に係る特定の対策工事費用は、鉱山保安法技術指針改正に伴う大規模集積場の安定化対策及び危害防止対策、近年の自然環境変化に対応するための水処理能力増強を主とする未処理水放流防止等の抜本的な鉱害防止対策を実施するための費用であり、第1四半期連結会計期間において、工事内容が決定し、見積り金額が確定したことから、10,841百万円を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しております。

なお、当該引当金は「固定負債」の「引当金」に含めております。

(4) 偶発債務

当第2四半期連結会計期間（平成27年9月30日）

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社（以下、連結子会社）は、平成26年12月30日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の平成21年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル（当第2四半期連結会計期間末日レートでの円換算額5,742百万円）の更正通知を受け取りました。また、連結子会社は、平成27年1月28日付で、追徴金の一部である14百万米ドル（同円換算額1,679百万円）を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、連結子会社は平成27年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,152	55,162
受取手形及び売掛金	230,874	230,590
有価証券	—	15,000
商品及び製品	85,100	88,931
仕掛品	107,093	112,755
原材料及び貯蔵品	104,539	100,367
その他	249,772	213,107
貸倒引当金	△2,129	△2,120
流動資産合計	868,403	813,794
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	185,119	185,018
土地（純額）	273,589	271,677
その他（純額）	196,326	202,759
有形固定資産合計	655,034	659,455
無形固定資産		
のれん	41,249	51,832
その他	11,686	18,002
無形固定資産合計	52,936	69,835
投資その他の資産		
投資有価証券	265,052	229,181
その他	63,706	67,214
投資損失引当金	△1,168	△1,168
貸倒引当金	△5,807	△6,100
投資その他の資産合計	321,783	289,126
固定資産合計	1,029,753	1,018,418
資産合計	1,898,157	1,832,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,375	99,973
短期借入金	252,197	244,406
1年内償還予定の社債	20,040	15,140
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
未払法人税等	9,545	12,924
引当金	13,206	13,527
預り金地金	227,505	221,371
その他	121,946	100,754
流動負債合計	777,817	708,097
固定負債		
社債	65,100	50,000
長期借入金	288,534	260,895
引当金	7,763	17,870
退職給付に係る負債	39,662	41,736
その他	89,764	85,758
固定負債合計	490,825	456,261
負債合計	1,268,643	1,164,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,272	92,265
利益剰余金	252,858	293,980
自己株式	△1,865	△1,920
株主資本合計	462,723	503,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,717	29,348
繰延ヘッジ損益	△1,025	1,235
土地再評価差額金	33,856	33,160
為替換算調整勘定	15,746	14,095
退職給付に係る調整累計額	△3,256	△2,117
その他の包括利益累計額合計	88,039	75,722
非支配株主持分	78,751	88,348
純資産合計	629,514	667,854
負債純資産合計	1,898,157	1,832,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	751,194	709,564
売上原価	651,914	601,691
売上総利益	99,279	107,872
販売費及び一般管理費	65,245	71,677
営業利益	34,034	36,195
営業外収益		
受取利息	283	273
受取配当金	7,631	5,791
持分法による投資利益	4,893	3,477
固定資産賃貸料	2,455	2,533
その他	1,027	2,885
営業外収益合計	16,291	14,961
営業外費用		
支払利息	4,334	3,575
その他	5,912	8,604
営業外費用合計	10,246	12,179
経常利益	40,079	38,976
特別利益		
投資有価証券売却益	296	19,182
持分変動利益	64	10,464
固定資産売却益	130	5,861
投資有価証券償還益	—	1,234
その他	218	1,768
特別利益合計	710	38,511
特別損失		
環境対策引当金繰入額	1,300	10,841
操業停止損失	1,101	2,587
その他	1,996	2,271
特別損失合計	4,398	15,700
税金等調整前四半期純利益	36,391	61,787
法人税等	10,497	14,398
四半期純利益	25,893	47,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,654	1,623
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,238	45,766

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	25,893	47,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,230	△13,408
繰延ヘッジ損益	△3,039	2,595
土地再評価差額金	—	59
為替換算調整勘定	4,117	△527
退職給付に係る調整額	883	1,007
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,481	△708
その他の包括利益合計	4,710	△10,982
四半期包括利益	30,604	36,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,264	34,175
非支配株主に係る四半期包括利益	3,339	2,231

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,391	61,787
減価償却費	26,426	28,007
引当金の増減額 (△は減少)	△1,847	9,876
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△580	△677
受取利息及び受取配当金	△7,914	△6,065
支払利息	4,334	3,575
持分法による投資損益 (△は益)	△4,893	△3,477
有形固定資産売却損益 (△は益)	△102	△5,444
投資有価証券売却損益 (△は益)	△296	△19,182
投資有価証券評価損益 (△は益)	799	2
持分変動損益 (△は益)	△64	△10,464
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△1,234
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,305	4,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,995	534
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,609	△31,133
その他	△897	1,761
小計	16,662	32,162
利息及び配当金の受取額	8,385	7,478
利息の支払額	△4,383	△4,027
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,114	△10,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,549	25,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,168	△29,526
有形固定資産の売却による収入	591	18,217
投資有価証券の取得による支出	△1,117	△522
投資有価証券の売却による収入	272	32,843
投資有価証券の償還による収入	—	18,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△15,572
その他	3,963	△1,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,458	21,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,122	△7,521
長期借入れによる収入	34,765	13,166
長期借入金の返済による支出	△71,655	△40,868
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	40,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△37	△90
配当金の支払額	△5,241	△6,551
非支配株主への配当金の支払額	△1,873	△1,847
その他	△1,581	△1,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,497	△70,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,797	△439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,614	△24,150
現金及び現金同等物の期首残高	62,078	92,079
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	732	980
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,196	68,910

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	88,913	405,578	56,394	26,480	79,945	93,881	751,194	—	751,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,693	4,459	11,701	4,048	972	20,871	43,747	△43,747	—
計	90,606	410,038	68,095	30,529	80,918	114,752	794,941	△43,747	751,194
セグメント利益	6,046	16,805	8,150	3,330	3,613	4,942	42,888	△2,809	40,079

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,809百万円には、セグメント間取引消去152百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,962百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	95,296	340,884	68,307	28,549	81,902	94,622	709,564	—	709,564
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,653	4,437	9,456	6,833	647	20,873	43,901	△43,901	—
計	96,950	345,322	77,763	35,382	82,550	115,495	753,465	△43,901	709,564
セグメント利益	8,915	14,193	8,710	3,742	2,640	3,931	42,134	△3,157	38,976

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,157百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,144百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。